

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1. 平成15年大阪府産業連関表の概要

平成15年大阪府産業連関表の概要は第1図のとおりであり、縦方向は供給、横方向は需要を示している。実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を横方向の需要側に控除項目として表示している。この結果、縦方向の合計は府内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。横方向の合計も府内生産額となり、中間需要、府内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

2. 産業連関表からみた大阪経済の概要

平成15年大阪府産業連関表によると、総供給(=総需要)は80兆1606億円となり、平成12年の86兆7667億円に比べ7.6%の減少となった。

総供給は、府内生産額(64兆2072億円)と輸移入(15兆9534億円)からなっている。

府内生産額の64兆2072億円は、平成12年の69兆9012億円に比べ8.1%の減少となった。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用構成を示しており、中間投入(26兆8446億円)と粗付加価値(37兆3626億円)からなっている。

粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得(21兆3134億円)、資本減耗引当(6兆5496億円)、営業余剰(5兆5480億円)などからなっている。

総需要は、中間需要(26兆8446億円)と最終需要(53兆3160億円)からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要(32兆5948億円)と輸移出(20兆7212億円)からなっている。なお、中間需要と府内最終需要の合計は府内需要(59兆4394億円)である。

府内最終需要の内訳をみると、民間消費支出(19兆4628億円)、府内総固定資本形成(6兆9213億円)、一般政府消費支出(4兆8130億円)などからなっている。

3. 産業連関表からみた大阪経済の流れ

産業連関表をもとに財・サービスの流れを示したものが第2図である。

供給で始まる上からみていくと、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となる。府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

需要である総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。最終需要は府内最終需要と輸移出からなる。

第1図 平成15年大阪府産業連関表の概要

(単位:億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 801,606 →	
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 642,072 → 輸移入	
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 594,394 →	

	↑	総供給	801,606	↑	府内生産額	642,072	最終需要 533,160					
							府内最終需要 325,948					輸移出
	↓	粗付加価値	373,626	↓	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入)	268,446	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	
							14,272	194,628	48,130	69,213	-294	
							雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税 - 補助金		
							14,547	213,134	65,496	24,969		
							輸移入 159,534					

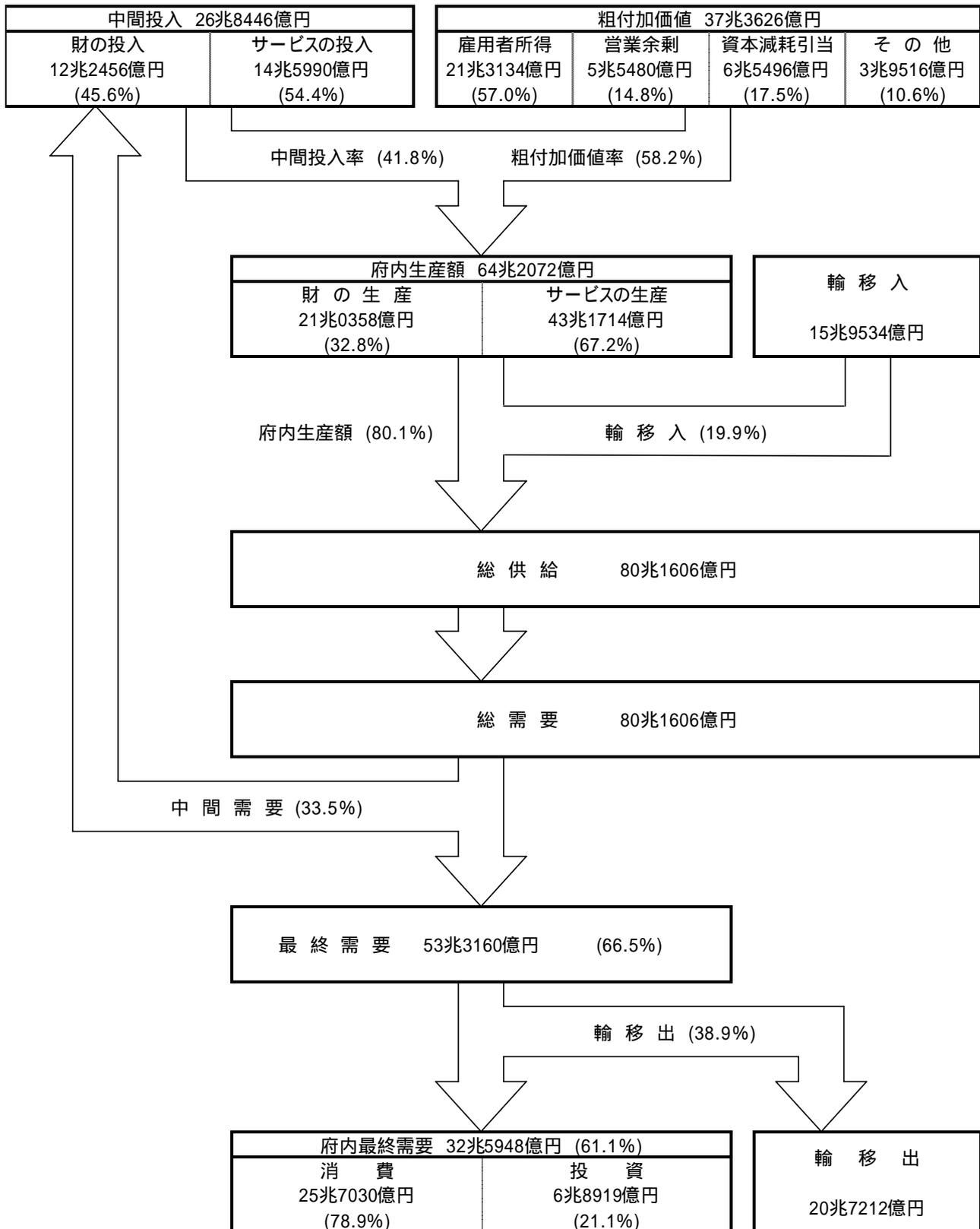
(参考) 平成12年大阪府産業連関表の概要

(単位:億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 867,667 →	
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 699,012 → 輸移入	
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 634,950 →	

	↑	総供給	867,667	↑	府内生産額	699,012	最終需要 575,245					
							府内最終需要 342,528					輸移出
	↓	粗付加価値	406,591	↓	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入)	292,422	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	
							15,388	199,828	52,626	75,355	-669	
							雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税 - 補助金		
							15,585	235,537	70,396	27,071		
							輸移入 168,655					

第2図 平成15年大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れ



注意1 32部門表による。「財」は01から18と31の合計、「サービス」は19から30と32の合計である。

注意2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。

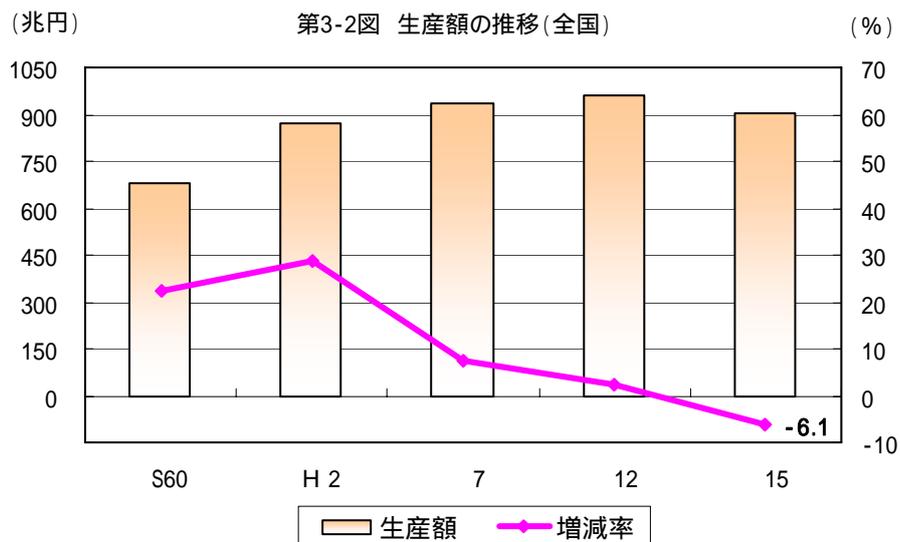
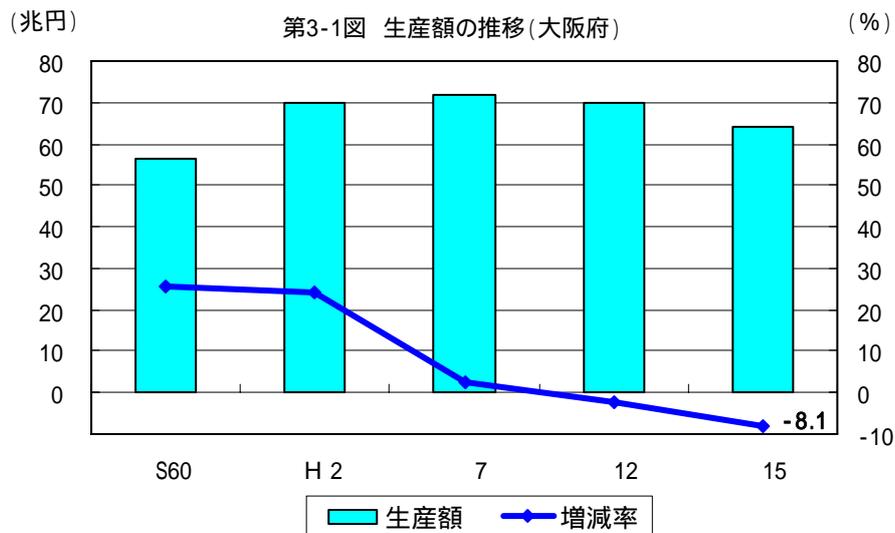
注意3 ここで「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は府内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

4. 産業連関表からみた大阪経済の特徴

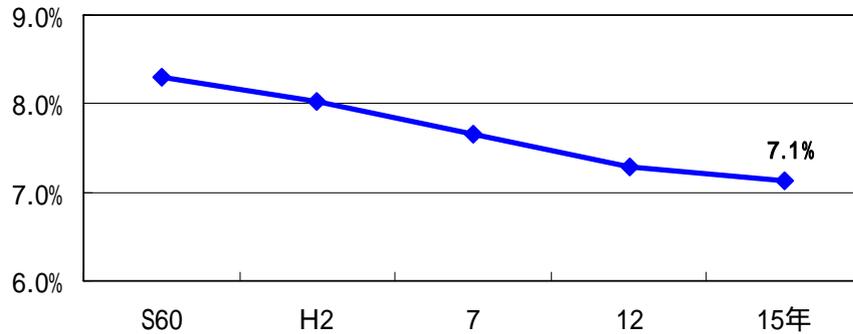
府内生産額及び対全国比は、平成12年に比べ共に減少。

府内生産額は64兆2072億円で平成12年に比べて8.1%の減少となった。

全国の生産額は平成12年に比べて6.1%の減少となった。この結果、府内生産額の対全国比は7.1%となり、平成12年の7.3%から0.2ポイント低下した。



第4図 府内生産額の対全国比



第1-1表 総供給、府内生産額、輸移入の推移(大阪府)

	総供給		府内生産額			輸移入	
	(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増減率 (%)
昭和60年	738368	27.0	563277	25.5	8.3	175091	31.9
平成 2年	903504	22.4	700186	24.3	8.0	203318	16.1
7年	920072	1.8	716985	2.4	7.7	203087	-0.1
12年	867667	-5.7	699012	-2.5	7.3	168655	-17.0
15年	801606	-7.6	642072	-8.1	7.1	159534	-5.4

第1-2表 総供給、国内生産額、輸入の推移(全国)

	総供給		国内生産額			輸 入	
	(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)	対全国比 (%)	(億円)	増減率 (%)
昭和60年	7161564	20.7	6785382	22.3	-	376182	-2.0
平成 2年	9180455	28.2	8722122	28.5	-	458333	21.8
7年	9808243	6.8	9371006	7.4	-	437236	-4.6
12年	10130476	3.3	9588865	2.3	-	541612	23.9
15年	9581403	-5.4	9004729	-6.1	-	576674	6.5

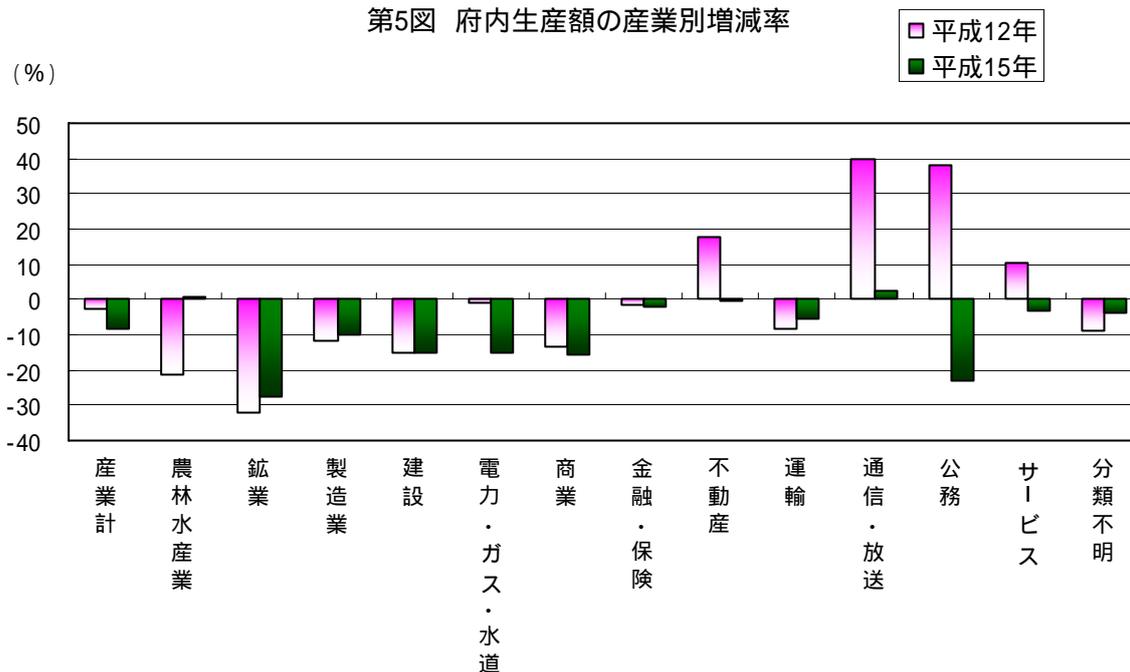
第3次産業の産業全体に占める構成比は上昇が続く。

産業別（13部門）に府内生産額の増減率をみると、平成12年に比べて、公務、不動産及びサービスなどがマイナスに転じ、増加となったのは、通信・放送（2.6%増）と農林水産業（0.5%増）の2部門である。

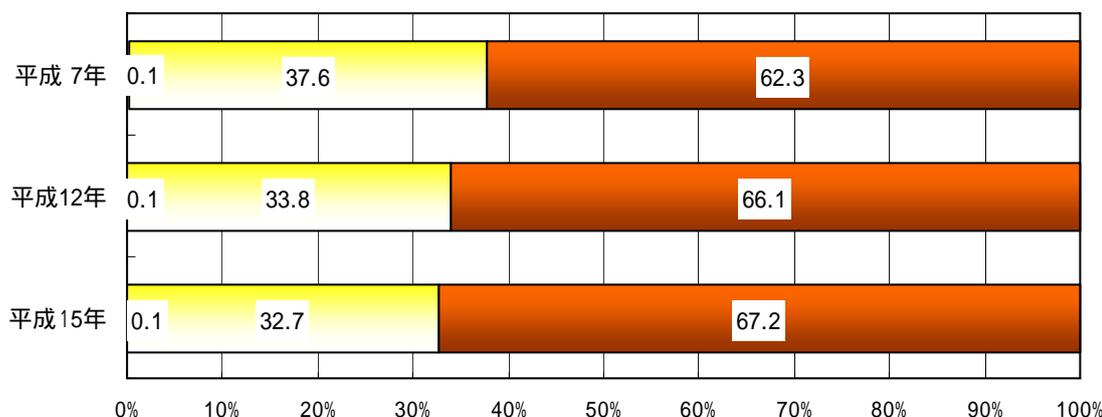
この結果、第1次産業の生産額は0.5%増加、第2次産業は製造業が9.9%減となったことに加え、建設が15.2%減となるなど全体で11.3%の減少となった。同じく第3次産業は公務が22.9%減、商業が15.8%減となるなど全体で6.5%の減少となった。

ただし、第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成12年の66.1%から67.2%に上昇した。全国は同57.2%であり、大阪府は全国より第3次産業の比率が高い。

第5図 府内生産額の産業別増減率



第6図 府内生産額の産業別構成



- 第1次産業：01農林水産業
- 第2次産業：02鉱業、03製造業、04建設、05電力・ガス・水道（32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）
- 第3次産業：上記以外

第2 - 1表 産業別の府内生産額(大阪府、13部門)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
産業計	716985	699012	642072	100.0	100.0	100.0	-2.5	-8.1
01 農林水産業	806	632	636	0.1	0.1	0.1	-21.5	0.5
02 鉱業	280	190	138	0.0	0.0	0.0	-32.2	-27.3
03 製造業	211975	186705	168249	29.6	26.7	26.2	-11.9	-9.9
04 建設	44791	38092	32313	6.2	5.4	5.0	-15.0	-15.2
05 電力・ガス・水道	18684	18531	15692	2.6	2.7	2.4	-0.8	-15.3
(電力・ガス・熱供給)	12266	11484	9022	1.7	1.6	1.4	-6.4	-21.4
(水道・廃棄物処理)	6418	7048	6670	0.9	1.0	1.0	9.8	-5.4
06 商業	126564	109967	92597	17.7	15.7	14.4	-13.1	-15.8
07 金融・保険	35477	35007	34309	4.9	5.0	5.3	-1.3	-2.0
08 不動産	43793	51575	51402	6.1	7.4	8.0	17.8	-0.3
09 運輸	40686	37371	35379	5.7	5.3	5.5	-8.1	-5.3
10 通信・放送	14579	20372	20895	2.0	2.9	3.3	39.7	2.6
11 公務	13223	18271	14092	1.8	2.6	2.2	38.2	-22.9
12 サービス	161890	178444	172669	22.6	25.5	26.9	10.2	-3.2
13 分類不明	4237	3854	3701	0.6	0.6	0.6	-9.0	-4.0
再掲								
第1次産業	806	632	636	0.1	0.1	0.1	-21.5	0.5
第2次産業	269312	236470	209723	37.6	33.8	32.7	-12.2	-11.3
第3次産業	446867	461910	431714	62.3	66.1	67.2	3.4	-6.5

第2 - 2表 産業別の国内生産額(全国、13部門)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
産業計	9371008	9588865	9004729	100.0	100.0	100.0	2.3	-6.1
01 農林水産業	158178	143697	133021	1.7	1.5	1.5	-9.2	-7.4
02 鉱業	16595	13787	11163	0.2	0.1	0.1	-16.9	-19.0
03 製造業	3145585	3081612	2851400	33.6	32.1	31.7	-2.0	-7.5
04 建設	881493	773105	678071	9.4	8.1	7.5	-12.3	-12.3
05 電力・ガス・水道	264635	270044	257960	2.8	2.8	2.9	2.0	-4.5
(電力・ガス・熱供給)	188100	192882	181173	2.0	2.0	2.0	2.5	-6.1
(水道・廃棄物処理)	76535	77162	76788	0.8	0.8	0.9	0.8	-0.5
06 商業	1023216	969476	880068	10.9	10.1	9.8	-5.3	-9.2
07 金融・保険	363346	381495	391488	3.9	4.0	4.3	5.0	2.6
08 不動産	641852	658527	685669	6.8	6.9	7.6	2.6	4.1
09 運輸	501138	479069	366360	5.3	5.0	4.1	-4.4	-23.5
10 通信・放送	147628	221395	227212	1.6	2.3	2.5	50.0	2.6
11 公務	262170	362259	279441	2.8	3.8	3.1	38.2	-22.9
12 サービス	1909996	2192276	2202420	20.4	22.9	24.5	14.8	0.5
13 分類不明	55176	42123	40455	0.6	0.4	0.4	-23.7	-4.0
再掲								
第1次産業	158178	143697	133021	1.7	1.5	1.5	-9.2	-7.4
第2次産業	4231773	4061386	3721806	45.2	42.4	41.3	-4.0	-8.4
第3次産業	4981057	5383782	5149901	53.2	56.1	57.2	8.1	-4.3

第1次産業: 01農林水産業

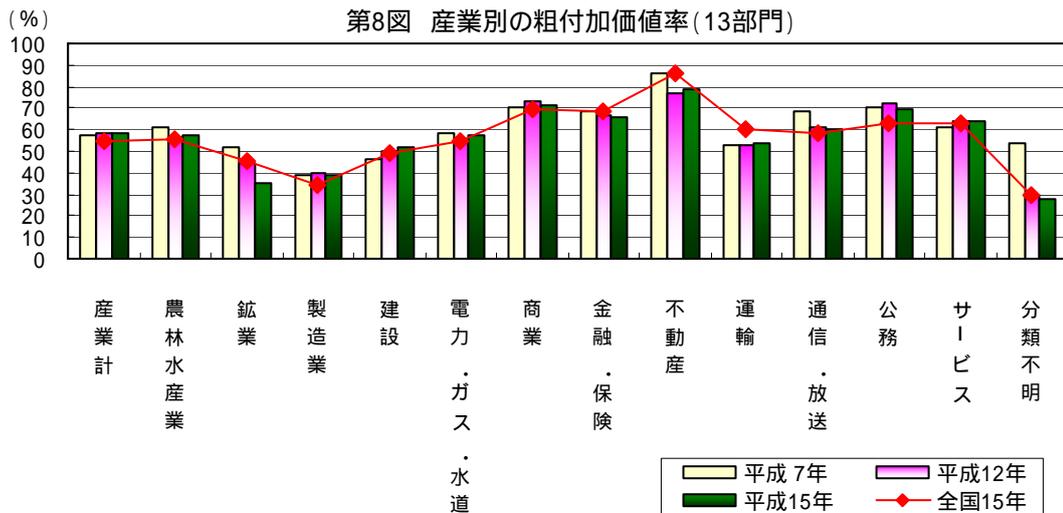
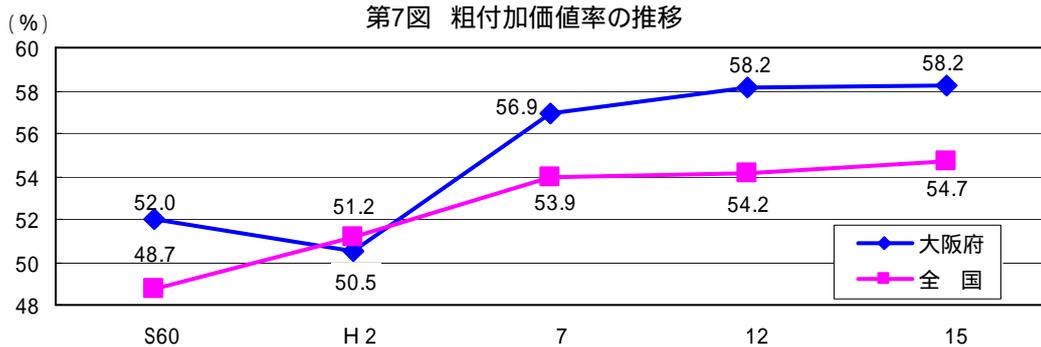
第2次産業: 02鉱業、03製造業、04建設、05電力・ガス・水道(32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く)

第3次産業: 上記以外

全国を上回る粗付加価値率

粗付加価値額は37兆3626億円で平成12年に比べて8.1%減少したが、府内生産額も8.1%減少したため、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は、平成12年と同じ58.2%に留まった。これは、全国の54.7%を上回っている。

産業別（13部門）の粗付加価値率をみると、生産額の大きいサービスが63.8%（平成12年63.5%）に上昇したが、製造業が39.3%（同39.5%）、商業が70.9%（同72.8%）といずれも下降した。



第3表 産業別の粗付加価値率（13部門）

（単位：％）

	大阪府			全国
	平成7年	平成12年	平成15年	全国15年
産業計	56.9	58.2	58.2	54.7
01 農林水産業	61.0	56.8	57.3	55.3
02 鉱業	51.5	44.5	35.4	45.1
03 製造業	39.0	39.5	39.3	34.5
04 建設	45.9	50.4	52.0	49.5
05 電力・ガス・水道	58.5	55.9	57.0	54.7
06 商業	70.8	72.8	70.9	69.3
07 金融・保険	68.5	66.4	66.1	68.2
08 不動産	85.9	76.7	79.2	85.7
09 運輸	52.7	52.7	53.5	59.8
10 通信・放送	68.7	61.4	59.8	58.4
11 公務	70.1	72.3	69.2	62.9
12 サービス	61.1	63.5	63.8	62.6
13 分類不明	53.8	29.2	28.2	30.0